



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社
 コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 大野 幾雄
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-6441-8801
 平成28年9月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	186,439	△4.1	26,218	△10.0	20,925	△21.5	2,151	—
27年12月期第2四半期	194,402	3.8	29,126	35.5	26,670	36.6	△4,156	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △19,898百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 1,487百万円 (△86.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	16.95	—
27年12月期第2四半期	△32.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	457,454	152,152	32.6
27年12月期	522,937	175,364	32.9

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 148,912百万円 27年12月期 171,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00
28年12月期	—	20.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	395,000	△3.1	52,000	△18.0	45,500	△19.9	18,000	975.3	141.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	127,179,073 株	27年12月期	127,179,073 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

28年12月期2Q	181,788 株	27年12月期	181,390 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	126,997,433 株	27年12月期2Q	127,000,419 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(6) セグメント情報	12
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(8) その他	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における海外経済は、米国では個人消費の増加と雇用・所得の拡大などに支えられて緩やかな景気の回復基調が継続しました。欧州では主要国で個人消費を中心に内需が拡大するなど景気に持ち直しの動きが見られるものの、英国のEU離脱やテロへの懸念など先行きに不透明感が増してきました。また、中国をはじめとする新興国では成長が鈍化するなど、厳しい経済状況が続きました。わが国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループは2014年度を起点とする3ヶ年計画「中期経営計画'14」の最終年度の目標を達成させるため、成長・収益市場への事業拡大、供給能力のスピーディーな増強、販売力とブランド戦略の強化、差別化技術の構築などに取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,864億39百万円（前年同期比79億62百万円減、4.1%減）、営業利益は262億18百万円（前年同期比29億8百万円減、10.0%減）、経常利益は209億25百万円（前年同期比57億44百万円減、21.5%減）となりましたが、製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億51百万円（前年同期は41億56百万円の損失）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

[タイヤ事業]

タイヤ事業の売上高は1,486億79百万円（前年同期比55億43百万円減、3.6%減）となり、営業利益は243億52百万円（前年同期比22億63百万円減、8.5%減）となりました。

(新車用タイヤ)

国内自動車生産の低迷が続く中、当社品装着車種の販売が好調に推移したことなどにより、国内販売は、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。また、海外市場においても、新規ビジネスの獲得により、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。この結果、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。

(国内市販用タイヤ)

国内市場においては、原材料価格下落による販売価格の下落が続く中、ミドルクラスミニバンをターゲットとしたミニバン専用タイヤ「TRANPATH(トランパス)」シリーズの新商品「TRANPATH ML(エムエル)」を発売しました。また低燃費タイヤ「NANOENERGY(ナノエナジー)」シリーズのウェットグリップ性能をグレードアップした「NANOENERGY 3 PLUS(スリープラス)」の発売と、商用車用タイヤへも「NANOENERGY」シリーズを拡充したことにより販売も好調に推移し、販売量は前年同期を上回りましたが、売上高は前年同期並みとなりました。

(海外市販用タイヤ)

海外市販用タイヤは、北米市場における米国の販売数量は前年を上回り、欧州市場も販売を大きく伸ばしたことにより、トータルの販売量は前年を上回りましたが、為替の円高影響により、売上高は前年同期を下回りました。

〔ダイバーテック事業〕

ダイバーテック事業の売上高は377億27百万円（前年同期比22億73百万円減、5.7%減）となり、営業利益は14億31百万円（前年同期比3億33百万円減、18.9%減）となりました。

（輸送機器分野）

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションでは、自動車メーカーの操業停止などにより国内自動車生産台数が減少した影響はあったものの、自動車用シートクッションの新規受注品が好調に推移したため、全体の売上高は前年同期並みとなりました。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムでは、海外新車市場及び海外補修市場向けへの販売は好調でしたが、国内補修市場向けへの販売が低迷したため、売上高は前年同期を下回りました。

（断熱・防水資材分野）

断熱資材分野については、建材メーカー向け硬質ウレタン原液の販売が低迷したことに加え、農畜舎向け資材において大型物件の販売が低調だったため、売上高は前年同期を下回りました。防水資材分野においても主力のゴムシート防水材の需要低迷により、売上高は前年同期を下回りました。

（産業・建築資材分野）

産業・建築資材分野については、産業用ゴム引布を中心に販売が好調でしたが、道路資材において公共事業での受注が低迷したため、売上高は前年同期を下回りました。

③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

前期（平成27年12月期）において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。当第2四半期決算において、当該事象に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額を特別損失として計上しておりますが、それらの内容は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第1四半期 (A)	第2四半期 (B)	第2四半期累計 (A+B)
① 製品補償対策費			
55棟(平成27年3月13日公表分)	16	1,092	1,108
99棟(平成27年4月21日公表分)	—	85	85
諸費用	1,004	1,240	2,244
補償費用等	1,013	721	1,734
小計	2,033	3,139	5,173
② 製品補償引当金繰入額			
55棟(平成27年3月13日公表分)	5,552	1,700	7,253
99棟(平成27年4月21日公表分)	107	2,462	2,570
諸費用	999	323	1,323
補償費用等	525	86	612
小計	7,185	4,574	11,759
③ 合計(①+②)			
55棟(平成27年3月13日公表分)	5,568	2,793	8,361
99棟(平成27年4月21日公表分)	107	2,548	2,655
諸費用	2,003	1,564	3,568
補償費用等	1,539	807	2,347
合計	9,218	7,714	16,933

上表の第2四半期(B)③合計(①+②)に記載のとおり、状況が進捗し算定可能となったことにより、55棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用 27億93百万円、99棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用 25億48百万円、補償費用等 8億7百万円、諸費用 15億64百万円(主として、免震ゴム対策本部人件費等 約5億円、構造再計算費用 約3億円、免震ゴムの交換用設備に係る費用等 約2億円、自社品での交換に係る免震製品試作費用 約2億円)等を計上した結果、169億33百万円(製品補償対策費 51億73百万円、製品補償引当金繰入額 117億59百万円)を特別損失として計上しております。なお、前期(平成27年12月期)において、一般産業用防振ゴム部品の一部において、納入先様に交付している製品検査成績書への不実記載が行われていた事実が判明しましたが、当第2四半期決算において、当該事象に係る費用 2億81百万円(製品補償対策費 91百万円、製品補償引当金繰入額 1億90百万円)を特別損失として計上しており、上述の免震ゴム問題に係る費用と合わせ、172億14百万円(製品補償対策費 52億65百万円、製品補償引当金繰入額 119億49百万円)を特別損失に計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用(主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等)がある場合には、第3四半期以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、4,574億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ654億82百万円減少しました。これは、主として、有形固定資産や売上債権、投資有価証券等が減少したことによります。

また、負債は3,053億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ422億70百万円減少しました。これは、主として、製品補償引当金等が増加した一方、仕入債務や長期借入金等が減少したことによります。なお、有利子負債は1,481億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億55百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,521億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ232億12百万円減少しました。これは、主として、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金等が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、32.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間につきましては、当第2四半期に追加で製品補償対策費、製品補償引当金繰入額を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益について、前回発表時(平成28年5月13日)の予想を下回ることとなりました。

通期業績予想につきましては、同様の理由により、親会社株主に帰属する当期純利益について、前回発表時の予想を下方修正いたします。

なお、下期の為替レートは、1USドル=105円、1ユーロ=115円を想定しております。

詳細につきましては、本日公表しました「特別損失の発生及び平成28年12月期 第2四半期累計期間の連結業績予想値と決算値との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

- ① 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

- ② 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,510	37,582
受取手形及び売掛金	81,873	66,443
商品及び製品	56,041	52,339
仕掛品	4,335	3,181
原材料及び貯蔵品	9,955	10,627
その他	30,004	27,358
貸倒引当金	△505	△427
流動資産合計	226,214	197,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,208	53,798
機械装置及び運搬具(純額)	101,196	92,804
その他(純額)	50,657	44,819
有形固定資産合計	211,062	191,422
無形固定資産		
のれん	2,234	1,930
その他	6,136	5,602
無形固定資産合計	8,370	7,532
投資その他の資産		
投資有価証券	60,668	46,167
その他	16,797	15,399
貸倒引当金	△175	△174
投資その他の資産合計	77,290	61,393
固定資産合計	296,723	260,349
資産合計	522,937	457,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,040	51,633
短期借入金	50,353	50,951
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	19,748	14,631
未払法人税等	4,304	1,706
製品補償引当金	33,500	39,500
その他	21,301	20,311
流動負債合計	209,248	188,734
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	91,204	76,780
退職給付に係る負債	8,565	8,683
その他の引当金	47	47
その他	28,506	21,055
固定負債合計	138,324	116,567
負債合計	347,572	305,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	71,255	70,232
自己株式	△141	△142
株主資本合計	130,105	129,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,070	18,950
繰延ヘッジ損益	32	106
為替換算調整勘定	11,460	△1,508
退職給付に係る調整累計額	2,182	2,282
その他の包括利益累計額合計	41,745	19,830
非支配株主持分	3,513	3,240
純資産合計	175,364	152,152
負債純資産合計	522,937	457,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	194,402	186,439
売上原価	122,797	117,183
売上総利益	71,604	69,255
販売費及び一般管理費	42,477	43,037
営業利益	29,126	26,218
営業外収益		
受取利息	240	208
受取配当金	846	821
持分法による投資利益	115	148
その他	463	774
営業外収益合計	1,666	1,952
営業外費用		
支払利息	1,566	1,521
為替差損	902	4,260
その他	1,654	1,462
営業外費用合計	4,123	7,245
経常利益	26,670	20,925
特別利益		
投資有価証券売却益	—	614
特別利益合計	—	614
特別損失		
固定資産除却損	257	351
製品補償対策費	1,386	5,265
製品補償引当金繰入額	29,000	11,949
特別損失合計	30,644	17,566
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,973	3,973
法人税等	202	1,536
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,176	2,436
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	284
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,156	2,151

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,176	2,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,438	△9,120
繰延ヘッジ損益	25	73
為替換算調整勘定	△1,000	△13,077
退職給付に係る調整額	149	99
持分法適用会社に対する持分相当額	52	△311
その他の包括利益合計	5,664	△22,335
四半期包括利益	1,487	△19,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,676	△19,763
非支配株主に係る四半期包括利益	△188	△135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△3,973	3,973
減価償却費	12,156	12,474
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,156	73
受取利息及び受取配当金	△1,087	△1,029
支払利息	1,566	1,521
為替差損益(△は益)	△8	△955
持分法による投資損益(△は益)	△115	△148
固定資産除却損	257	351
製品補償対策費	1,386	5,265
製品補償引当金繰入額	29,000	11,949
売上債権の増減額(△は増加)	13,638	9,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,051	△3,378
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,482	△13,894
その他	△74	1,534
小計	38,053	27,112
利息及び配当金の受取額	1,402	1,069
利息の支払額	△1,779	△1,682
製品補償関連支払額	△1,962	△12,067
法人税等の支払額	△11,705	△4,136
法人税等の還付額	—	2,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,009	12,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,195	△12,926
有形固定資産の売却による収入	84	35
無形固定資産の取得による支出	△373	△221
投資有価証券の取得による支出	△206	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	798
その他	23	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,666	△12,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,333	4,931
設備関係割賦債務の返済による支出	△3,789	—
長期借入れによる収入	12,013	4,028
長期借入金の返済による支出	△12,117	△10,449
配当金の支払額	△5,704	△3,170
非支配株主への配当金の支払額	△369	△137
その他	△115	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,250	△4,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△640	△2,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47	△6,997
現金及び現金同等物の期首残高	32,395	44,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,348	37,434

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表に関する注記事項)

偶発債務

① 当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売していましたが、前期（平成27年12月期）において、以下の事象が発生いたしました。

出荷していた製品の一部（製品タイプ：SHRB-E4及びSHRB-E6、納入物件数55棟、納入基数2,052基）が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実が判明し、平成27年3月12日、国土交通省に対して自主的に報告を行いました。また、当社は、過去に複数回、建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定を取得していますが、その一部の認定に際し、技術的根拠のない申請により、国土交通大臣認定を受けていた事実も判明しました。

当社は、本件について、あらゆる可能性を想定し今後の対応・対策を検討してまいりましたが、所有者様、使用者様、施主様、建築会社様等の関係者様のご意向に反しない限り、原則として、当該免震ゴム全基について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと交換する方針を決定いたしました。

また、平成27年4月21日には、平成27年3月に報告したものの以外にも、国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない免震積層ゴムを納入していた建築物が存在すること（納入物件数90棟、納入基数678基。なお、納入物件数9棟、納入基数177基については、国土交通大臣認定への性能評価基準への適合性を判断できておりません。）、及び平成27年3月に既に取消しとなった国土交通大臣認定以外の全17件の国土交通大臣認定の一部にも、技術的根拠のない申請がなされていた疑いが判明いたしました。さらに、その後の調査により、平成27年6月19日までは、上記17件の国土交通大臣認定の大半につき、技術的根拠のない申請がなされていたことが判明しております。当社は、新たに判明した国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない建築物についても、構造安全性の検証を踏まえたうえで、その必要性に応じて、本来求められていた性能評価基準を満たした製品への交換・改修を進める方針です。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については製品補償引当金を計上しております。

なお、改修工事費用については、既に金額が判明している物件（平成27年3月12日公表の55棟については27棟、納入基数1,262基、平成27年4月21日公表の99棟については10棟、納入基数84基）について個別引当を行い、その他の物件については個別引当額を勘案して引当を行っております。ただし、物件毎の改修工事については個別性が高いことから、今後の改修工事費用算定の前提条件が変更された場合等、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する可能性があります。また、営業補償や遅延損害金等の賠償金の中には、現時点では金額を合理的に見積もることが困難なものがあります。

したがって、翌四半期連結会計期間以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。

② 前期（平成27年12月期）において、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社で製造し、販売している一般産業用防振ゴム部品の一部において、納入先様に交付している製品検査成績書への不実記載が行われていた事実が判明しました。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる製品の交換等に伴う費用については製品補償引当金を計上しております。翌四半期連結会計期間以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であります。

③ 当社は、平成25年11月26日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

(連結損益計算書に関する注記事項)

製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額

当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売していましたが、前期(平成27年12月期)において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。また、前期(平成27年12月期)において、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社で製造し、販売している一般産業用防振ゴム部品の一部において、納入先様に交付している製品検査成績書への不実記載が行われていた事実が判明しました。

当第2四半期連結累計期間に発生した当該事象に係る改修工事費用又は製品の交換費用等の対策費用を製品補償対策費として、第3四半期連結会計期間以降の改修工事費用又は製品の交換費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(6) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	154,221	39,997	194,219	182	194,402	—	194,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	3	4	92	96	△96	—
計	154,223	40,000	194,224	275	194,499	△96	194,402
セグメント利益 (営業利益)	26,615	1,764	28,380	110	28,491	635	29,126

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	148,678	37,725	186,403	35	186,439	—	186,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	2	79	82	△82	—
計	148,679	37,727	186,406	115	186,522	△82	186,439
セグメント利益 (営業利益)	24,352	1,431	25,783	59	25,843	375	26,218

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、前第2四半期連結累計期間 635 百万円、当第2四半期連結累計期間 375 百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) その他

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年11月26日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。